

## 随想

## 週休四日

## 「ゆるい就職」という選択

(株)P P Q C 研究所 加藤 宏光

二〇一四年九月十八日(木曜日)の朝日新聞一九面、「くらしの目」というコラムで、若新雄純氏(慶応大学大学院特任助教、組織心理学やコミュニケーション論を研究。企業の人材・組織コンサルティングも手がける)のコラム内の紹介による)が表題の提案をしている。

その内容によると《週三日勤務で月収一五万円といった仕事を人材紹介会社と協力して提案。雇用形態は派遣や契約社員。九月の説明会には名門大学卒業、大企業を退職した人等が三六〇人応募した》そうである。その狙いは《ワークスタイルの新しい選択肢を作ること。二十代くらいまでは寄り道や回り道をして、仕事以外の経験もで

きる多様なスタイルが当たり前になっていい》という。また《ゆるい就職の参加者にはリスク―将来正社員になりにくい、一定の労働時間がないと社会保険に加入できない等―を理解・覚悟して来てもらう》と主張する。そして、参加者の意見を以下のように紹介している。

「一度就職したけれど、ただ仕事をこなすだけで、毎日が消費試合のようだった」

これを踏まえた若新氏自身の意見として《それでは人間的な成長を得られにくい。もちろん年齢を重ねるほどリスクが高くなるため、対象年齢は二十五歳くらいまでと上限を決めている》《定年退職や年金受給開始の年齢はさらに延びる。定年ま

で一つの会社という働き方から、柔軟な働き方が求められる。大切なのは会社内の評価・肩書より、人生全体で得られる人との繋がり、寄り道の経験であり、日々の仕事に追われながら、そうした柔軟性を身に付けることは難しい》《ニートというのは旧来の労働の枠組みからはみ出した若者。本当ははみ出したい人もたくさん潜在する。これからの「働く幸せ」は多様なワークスタイルの中で見えてくる。自分の役割は旧来の枠組みを壊すこと。あとは参加者が自ら模索し、答えを見つけるだろう》と述べられている。

コラムでは著者(若新雄純氏)の写真も紹介されている。それを見ると、茶髪で十字架とロゴ

の印刷されたTシャツをラフに着こなし、ネックレスを下げた若者(歳の頃は、二十八〜三十歳代前半か?)である。彼の書齋が研究室で撮った写真なのだろう。バックの書棚に書物が並んでいる。ザツと見ると《儲かるようにすれば儲かる》《こうすれば儲かる》《土壇場の経済学》《ニーズを聞くな、体験を売れ》といったノウハウものが多い。

著者も、かつては随分ノウハウものを讀んだ。それはそれで参考になるが、ノウハウ本の著者というものは上から目線が基本姿勢である。

「読者はこんなことを知らないだろう」

という態度が、行間に見え隠れする。こうした書物が書棚の

大部分を占めていることが気になる(書棚の書物の一部がそうしたジャンルの本であるならまだ参考資料として通読していると思えるが、ほとんど全部を占めていたのではその人の思考パターンはノウハウ本の受け売りであるかも知れない、と感じてしまうのである)。

このコラムの著者が若いことから、種々の書物から知識を得る段階であろうことは理解できる。しかし大学の助教(昔でいう助手)なら、古典的セオリーや原理・原則論を並行して学び、自分のセオリーに肉付けをするはずである。斜めからの視線でこのコラムを読むと、聞こえの良いストーリーに、何だか尻の座りの悪さを感じる。

まず、《週三日の就業で月額一五万円を得る》という点。週三回なら月に一二日間であり、それで一五万円の所得なら、月額一万二、五〇〇円になる。時給なら一、五六〇円余り。これで二五日間・一日八時間働けば月額三〇万円が相当の条件であ

り、特別な技術や能力がなければ得られない条件であることを氏は実感しているのだろうか?(ちなみに、今日ガソリンスタンドで見た小冊子の募集欄によると、月収三〇万円を保証する職種は重機のオペレータ等の有資格者を除けば、東電原発の除染作業等、極めて特殊な環境における作業であった)

「働く幸せ」を得るために、働く時間を制限し、残った時間を何に当てれば充実した人生を得られるのだろうか?

《ニートというのは旧来の労働の枠組みからはみ出した若者。本当は、はみ出したい人もたくさん潜在する》と氏はいう。

ニート(N.E.E.T.)というのはNot Education Employment Trainingを略したもので《教育過程にもなく、仕事にも就かず、訓練下にもない》という状況であり、社会構成を前提とすればどうにもならない状況(人間)を指す。そしてそうした状況になりたい人が数多く潜在すると、氏は言うのである。

氏の主張するN.E.E.T.の定義とは、少なくとも乖離がある。先に述べたように、N.E.E.T.は仕事もせず、学校教育の下にもなく、何らの訓練も受けていない人であり、《安い所得に甘んじながらも、少ない労働時間で余暇を作り、その時間を自分の価値観で満足できる使い方をす》をN.E.E.T.と定義するのはズレているように感じられてならない。

福島県の最低賃金は時給で六九〇円ほどであり、東京でもよほどの好条件の仕事でなければ時給一、〇〇〇円を上回ることはあまりない。仮に時給九〇〇円で八時間働けば一日当り七、二〇〇円で、三日間働くと一週間で二万一、六〇〇円×四週/月で八万六、四〇〇円にしかない。氏の期待する一五万円の半分ほどしか得られないのである。これでは、家賃・光熱費を払った残りは三万円内外。食費にもこと欠く。

この論を主張する若新氏は、有名大学の特任助教(これまで

の助手)で企業の人材・組織コンサルティングを手掛けるということから、相当の地位と収入があり、そうした待遇があつて当然といった潜在意識の下に、このコラムを書いているのである。しかし、現実の労働現場ではフルタイムで働いても一五万円の月収しか得られていない人が多い。

そして朝日新聞が、この人のような論理が通用する人々が社会構成員の大多数であると考えられているとしたら、到底現実を踏まえた判断をしているとは思えない。大衆の味方と任じている(であろう)大新聞が必ずしもそうでない行動を取ることとは、吉田清治氏の情報による従軍慰安婦問題の取り扱い方や、同じ苗字である吉田所長の言を曲げてまであえて東電に不利な情報を出し続けたこと等の報道姿勢にも表れている。

大新聞報道に対する読者の勉強が強制されるなら、いささかくだびれる気がしてならない。